

平成28年度 第3回 高山市総合教育会議における意見の論点整理

○地域との関わり・協働のまちづくりに関すること

○福祉・保健との関わり・特別な配慮の必要な子への支援に関すること

○キャリア教育・高校との連携に関すること

●奨学金制度について、市の育英資金への申込件数だけで需要があまりないと考えるのは良くない。申し込む前から無理だとあきらめている子も少なくないため、経済的な理由で進学を断念することがないよう、奨学金制度を整えて高校へ働きかけをすれば申込人数はもっと増えると思う。

○食育・学校給食に関すること

○文化・文化財に関すること

●様々な企画展が開催されているが、より多くの市民や子どもたちに親んでもらえるよう広報の仕方を工夫すると良いと思う。また、施設の入館料なども高校生以下は無料にするなどの取り組みも良いのではないかと。

●市民一人ひとりにもっと高山や地域の魅力を知ってもらえるような取り組みが大切。まちづくり協議会などで地域の良さを伝える取り組みができないか。

●まちの博物館の説明や音声案内などに外国語もあると良い。施設のスペースや機能などを有効に活用してほしい。

●小学校の副読本「飛驒の高山」は大人が読んでも勉強になるものであり、市民が知らなければならぬことがたくさん載っているので、全戸配布などできないか。

●高山祭の後継者不足が課題になっている。担い手不足が切実で、祭りに携わる人材を育てる仕組みづくりを考えなければならない。

資料①

○スポーツに関すること

●部活におけるスポーツは大切だが、部活の顧問の先生の多忙化や専門外のことを指導する難しさなどが課題である。社会人などに外部講師として支援していただける仕組みが望まれる。

●専門外であっても先生が一生懸命指導する姿を子どもたちに見せることも大切である。一方で、学校から要請があった場合は、指導者派遣などの対応ができる環境整備も求められる。

●外部講師としてボランティアで協力されている方もみえるが、指導者の立場をつくることや身分を位置づけることも大切である。体育協会との連携や行政としての支援などが課題である。

●スポーツの面でもケガ防止などの観点から食育やしっかり睡眠をとる眠育が大切である。

●トップアスリートに学んで世界を目指すような希望の持てる取り組みも必要だが、部活動については、みんながトップレベルを目指すのではなく、体力づくりや仲間づくりを望んでいる子どもがいることにも留意していく必要がある。

○生涯学習に関すること

●子どもからお年寄りまで全ての世代に学ぶ機会を提供することが大切。日頃から生涯学習の中で自分の命を守ることや高山でどう生きていくか考えることなど、長い期間で考えてテーマを決めて学んでいくことが大切である。

●一人ひとりの居場所づくりができるような生涯学習を展開することが必要である。不登校児の居場所づくりだけでなく、子どもからお年寄りまで誰にとっても居場所は必要。自分の役割を見つけて、何か地域に貢献できるような生涯学習の充実が望まれる。

●今は地域が自然に人を育ててくれているが、今後は地域が人を育てる仕組みをつくること、まちづくりを進めるうえで大切である。

●家庭環境や人の考え方が変わってきており、家庭での教育環境や家庭への支援についても生涯学習の中でもっと取り組むことができないか。

●学校まるごと児童館という発想のように、学校図書館も地域の公共図書館と同じように利用できるようなになれば、子どもたちがより多くの大人や地域の人と関わりが持てるようになる。高齢者の居場所にもなれるかもしれない。

○グローバル化・ICT化への対応に関すること

●外国語教育の充実について、現在、13名のALTが配置されているが、2020年の学習指導要領の改訂により、英語や外国語活動の時間が大幅に増えるためALTの増員など、4年後を見据えて取り組んでいく必要があるのではないかと。

●グローバル教育やICT教育の充実のための予算の確保が必要。

○その他

●市内の小中学校において、防犯カメラの設置など安全面での整備を早急に必要なこと。

●教育現場は大変忙しく、先生が子どもと向き合える時間が少ない。事務の省力化のためパソコンの設置が至急必要だと考える。教育委員会としても2学期制の導入など学校の多忙化解消に取り組む必要がある。

●学校現場では日々いろいろなことが起きるので教育委員会で柔軟に活用できる予備費のような予算があると良い。

平成28年度 第2回 高山市総合教育会議における意見の論点整理

○地域との関わり・協働のまちづくりに関すること

- 学校や公民館は災害時の避難場所になるので、安全な施設整備が大事だと考える。まちづくり協議会とも相談し、災害時に本当に安全か、地域の拠り所となれるような整備を考える必要がある。
- 災害時、学校の体育館が避難所になると、いろいろな人が出入りすることが想定されるが、職員室からは人の出入りの状況が分からないので、防犯カメラも含めて状況を把握できるシステムが必要ではないか。また、非常用電源や蓄電池の整備についても課題である。

○福祉・保健との関わり・特別な配慮の必要な子への支援に関すること

- 医療・福祉・保健がもっと教育に入っていくことが求められているし、関係者の中でもそういう声が強くなってきている。発達障がいの子どもは早い時期から医療にかかって対応することが大切である。
- 学習が苦手な子どもへの支援員を更に増員することや教育・福祉・医療との協力がもっと必要である。

○キャリア教育・高校との連携に関すること

- 市内の高校生のうち7～8割は進学している。進学した生徒が地元に戻ってくるよう促進することは地域の活性化にもつながると考えるので、育英資金の対象人数の拡大や地元に戻って働く若者の奨学金の返済金額の一部免除などの施策は非常に大切。
- 進学校の高校に対して、地元企業からの情報が少ないと感じる。小学校・中学校・高校を通してキャリア教育が必要だと考える。
- 医療職や介護職も現在、大変な人材不足になっている、将来的に若者が戻るような環境や体制づくりは大切である。
- 若い世代、働く世代が減らないように、戻ってきてもらう取り組みは大切。学校教育そのものが人口減少対策に大きく影響する部分があるのと考えられる。

○食育・学校給食に関すること

○文化・文化財に関すること

- 旧森邸の整備にあわせて、まちの博物館についても更なる活用推進を検討してほしい。
- 文化財に指定している建物の耐震化だけでなく、文化財施設や寺社、個人宅などで展示・保管されている展示物(文化財)を災害時にどう守るのかについて対策をすすめる必要がある。
- 伝統構法によって耐震化された木造建築物が、建築基準法上でも認められるように働きかけをしていく必要がある。

○スポーツに関すること

- 野球については市民や子どもたちの注目度が高いスポーツでもあるので、県の高野連に認めてもらえるよう、長期的・教育的な視野で野球場の整備を考えられないか。
- 高地トレーニングエリアについては、トップアスリートが利用できるような宿泊施設がないのが課題となっている。

○グローバル化・ICT化への対応に関すること

- 2020年に学習指導要領の改訂が予定されており、今まで以上に外国語教育が重視される。国際観光都市の高山市にとって英語が話せる人を育てることは有益であり、ALTのほか英語の堪能な地域人材を配置するなど、課題として取り組んでいく必要がある。
- 文部科学省の実証事業で教育効果が示されているタブレットの整備や校務用パソコンのセキュリティ管理などに対応していく必要がある。
- 特別支援学級では、複数の学年の子が一緒に勉強しているので対応が行き届かない場合もある。タブレットがあれば非常に助けになる。
- 電子黒板については、県下の80%近いクラスに導入されている。導入すべきである。
- 高山の子どもたちが外へ出たときにICT環境の差を感じてしまうことがないようにと考える。

○その他

- 学校施設の整備については、現場の声を聞いていただき、きめ細かな対応が必要である。
- 放課後児童クラブの対象が小学6年生まで拡大されたことにより利用者が増えている。放課後児童クラブの施設についても現場の状況に応じて対応が必要である。
- 今後、どの学校においても児童・生徒数が減っていくので、統廃合や複合化などについても検討をしていく必要がある。
- 教員の多忙化解消に向けての対策が必要である。
- 子どもの教育環境が充実していけば、高山で子どもを生み育てたいという気持ちにもつながると考える。
- 高山の子どもたちが外へ出たときに、高山は良いところであったと思えるような環境を整えてやりたい。そういうことが地元に戻ってきてくれることにつながると考える。

平成28年度 第1回 高山市総合教育会議における意見の論点整理

○地域との関わり・協働のまちづくりに関すること

- 現在、不登校気味の子どもの数が100人を超えている。子どものうちに不登校になると、高校へ行っても半数くらいが退学してしまったり、社会へ出てもしニートになることが多い傾向にある。子どもたちがニートにならずに社会で働いてくれれば地元の活性化にもつながるので、予算はかかるかもしれないが、不登校の子どもたちに手を差し伸べてほしい。
- 不登校については、家庭環境に起因する場合と学校生活に起因する場合の2つがあり、家庭環境に起因する場合、学校や教員だけでは対応が難しい。就学前からの支援体制が大切だと考える。
- 不登校の子どもだけでなく、その親も苦しんでいる。子どもが生まれてからの支援は親への支援でもある。0歳児から社会人になるまでを通して、安心して子育てできる支援が望まれる。
- 全てのまちづくり協議会が子ども教育参画会議の取組みを支えてくれるようになってきた。地域の中で子どもたちを育てる取組みが更に広がってほしいし、そういう事例を広く市民の皆さんに伝えていくことが大切。

○福祉・保健との関わり・特別な配慮の必要な子への支援に関すること

- アスペルガーの子は特定の部分が秀でていることが多い。就学前の早い段階で気づいてその子に合った対応をすることで普通に学校へ通い就労できることが分かってきたので、地域や学校で継続した支援が大切。
- 福祉・教育・行政・企業が縦割りではなく、横のつながりを持って、子どもの一生の見通しを持って、自立した生活ができる人を育てることが必要。
- 今年度から障がい者差別解消法も施行したので、周りの人たちの人権教育や認め合う心の醸成も大切。
- 国では特別支援教育を一貫してつないでいくために、個別のカルテの作成を推進し始めたが、高山市ではすでにサポートブックを用いて実施しようとしており、これをいかに実効性のあるものにしていくかが重要である。
- 市の子育て支援課は保育園の担当というイメージがあるが、今の子育て支援課は、子どもが生まれる前から18歳までを一貫して対応することが求められている。

○キャリア教育・高校との連携に関すること

- 高校生が地域のことを真剣に考えて様々な取組みをしているので、市民の皆さんにも知ってほしいし、市としてもソフト面・ハード面で支援できることは支援をお願いしたい。
- 教育委員会では、郷土教育を大きな柱にしており、高校生自らが参画できる活動を推進していくことが地域の人材養成の点でも有益だと考える。
- 子どもたちを地域の活動に参画させることが大切。自分たちが地域のことを考えて市に発信することで、何か形になって返ってくるという学習をさせることで、地域に対する考えが深まる。
- 地域の経験者の方に学校に来てもらい話をさせていただくことは、キャリア教育において大変貴重な機会だと考える。自分の親の仕事以外については知る機会がなかなかないので、そういう時間を確保していく必要がある。
- 親が子どもに自分の仕事をあまり勧めていないという実態があることを知って驚いた。市では若者に地元へ戻ってきてもらうためにいろいろな取組みをしているが、子どもたちに職業を考えさせる機会や社会と触れられる機会を持たせることが大切である。
- 地元へのUターンを促進するため、市が行っている様々な若者支援事業について、市内の親御さんにお知らせするのも大事だが、市外の方への情報発信についても力を入れていくべき。

○食育・学校給食に関すること

- 学校給食のアレルギー対応については非常に大変な現状がある。なかには、お弁当を持参してもらっている子どももいる。
- 食事のアレルギーについては、学校の中だけでのことでなく、学校を離れてからも関わってくることなので、子ども同士、親同士、お互いを理解し合うこと、勉強し合うことも大切。
- 食事の取り方が認知症予防に大きく関わっていることが分かってきた。認知症になる20～30年前からの食生活が影響してくるため、小学校・中学校の頃からの食育が必要。一般市民にも食べることの大切さを知ってもらう取組みが大切。
- 食材が値上がりしているが、できるだけ親御さんの負担が増えないように、市で対応していただけることを願っている。

○文化・文化財に関すること

- 市の財産をいかに活用して利益を生み出すのかという視点も必要。今年の4月に飛騨匠の技・こころが日本遺産として認定されたが、日本遺産の柱の1つが、文化財を活用して社会の活性化につなげるということである。文化財を守るだけでなく、付加価値を生み出すことが求められている。
- 学校教育の中では、小学校3・4年生と5・6年生を対象に郷土教育の副読本を作成し、その中に文化資料も盛り込んで活用している。中学校では、社会科の中で学区の文化・文化財について学んでいる。
- 学習指導要領における文化の取り上げ方は無いに等しいが、高山市では郷土教育の中で高山市のまちがどうあってきて、何を目指していくのかを学ばせている。学校の先生が全てではなく、家庭の中でも地域の魅力や文化について子どもたちに語ってほしいし、各地域の宝を子どもたちに語れるようになってほしい。
- 総合教育や日常生活の中における文化振興のあり方や文化財保護活用のあり方は大きな課題である。

○スポーツに関すること

- 中山の野球場について、やはり、地域の皆さんが応援している姿というのがスポーツ振興のうえで大切だと感じるので、長期的な視野に立って整備がされればと考える。
- 記録を極めるスポーツが注目されがちだが、スポーツ人口を増やすこと、日常的に運動することの楽しさを伝えることも必要。
- 認知症予防には食事だけでなく運動も重要である。トップを育てることも大切だし、日常的にスポーツに親しむ環境づくりも大切。

○その他

- これまでの議論の中で、まず、一人ひとりの子どもたちにきちんと目を向けてその子の状況に応じた対応をする姿勢が大切であること、一人の子どもに対して継続的かつ横断的に見ていく姿勢が大切であることがクローズアップされてきたと考える。

平成27年度 第1回 高山市総合教育会議における意見の論点整理

○地域との関わり・協働のまちづくりに関すること

- 協働のまちづくりの中で子ども達をどう育てていくのか、そこのネットワークづくりが必要。
- 地域で子ども達を育てることが大事。それにより地域力も向上していく。
- 全国の高校生で不登校になった子が約12万人おり、その内約5万人が退学しているというデータがある。不登校にならないための対策は、小学校の頃から何かしらの手立てが必要となる。教育委員会でその対策を考え政策提言をしていくためにも、予算が必要と考えている。将来的には、協働のまちづくりの中で、そのような子たちの居場所をつくれることが理想。
- すでに、子ども参画会議と一緒に取り組んでいるまちづくり協議会もあるが、全ての協議会において、教育・子ども達のことを視野に入れて取り組むことが必要。
- 0歳から18歳までとの考えがあるが、マイナス1歳から社会人スタートまでの支援が必要。

○福祉・保健との関わり・特別な配慮の必要な子への支援に関すること

- 子ども達は学校教育だけでなく、福祉分野など複数の分野が関わってくるため、担当課だけでなく市役所内での横のつながりが大事。
- 最近では学校へ来づらい子供達が増えているため、特別な配慮の必要な子に対して、もう一歩踏み込んだ支援をしていただき、どんな子も分け隔てなく教育を受けられる環境が必要。
- 学校現場では、車いすの子や障がいのある子など特別な配慮の必要な子がいるが、その子達への支援員が不足している。小学校の低学年の頃から療育と教育をすることで、子ども達の可能性を引き出せる。
- 人口が減っていく中で高山市の労働力を考えると、特別な配慮が必要な子達に、小さい頃からその子にあった教育、支援をすることで一人前に働けるようになるため、指導員の先生をつけて段階ごとの教育をしていくことが大事。
- 教育分野については成果が見えにくいので予算がつきにくい。今の教育環境は充分ではないと考えているが、支援員の充実などの環境整備をするためには予算が必要。

○キャリア教育・高校との連携に関すること

- 医療・介護・福祉分野の人材不足を解決していくためには、子ども達が地元に戻って来てくれることが必要。市長公約にもあるが、小中学校の頃から福祉分野等に携わる将来像をみせるためにもサテライトキャンパスの設置が必要。
- 子どもが社会に出るためには大人の声を聴くことが重要。大人が情熱をもって語りかけ現場の声を聴かせることで、子ども達も希望や夢を抱いて社会に出ていける。そのためにも、キャリア教育を組織化し充実させることが大事。
- 地域の活性化、地域の子ども達を成長させるためにも高校生を取り込んでいく仕組みが重要。教育振興基本計画の中でも高校生への視点は抜けている。
- 高校生が地域の課題解決に向け、地元の企業などと連携して新しい商品を開発するなどエネルギーに活動している。大学との連携も重要だが、市と高校生の連携、小中高との連携により、子ども達がより成長していく。
- 本町三丁目に実践的な店を出店したり、飛騨牛乳とのコラボで商品開発するなど、高校生がまちづくりに参画している。どこに住んでいるのかは関係なく、飛騨地域に住んでいる子供からお年寄りまでの全体的な教育力をあげることが大事であり、そのためには高校生との連携が必要。

○食育・学校給食に関すること

- 食育は学校教育にとどまらず、全ての年代に重要な分野。
- 給食で使って欲しい食材がいっぱいあるし、子ども達に知って欲しい食材もある。

○文化・文化財に関すること

- 子ども達に価値があることを植え付ける必要がある。各町内に資料はあるが、それをまとめたりする人材がいらないため、学芸員など専門的な人が必要。地域ごとに誇りを持たないと地域が持続していかない。
- 合併した市町村にはそれぞれの良いところや地域の宝があるため、大人も子供もそれを見直し、お互いの地域の良さを学ぶことが必要。また、深く知るためには時間はかかるが、小学校の頃から少しずつ地域のことを知る必要がある。
- まちの博物館に魅力ある展示品が少ない。まちの博物館は学習教育の施設であるため料金を徴収できないとのことだが、酒蔵だったところは切り離し、喫茶店にするなど有効活用することで、今進めている旧森邸の整備に併せ、まちの博物館を起点とした周遊ルートなどができる。

○スポーツに関すること

- 現在、中山野球場は条件を満たさないことで高校野球の予選会場とされていないが、これは高山市にとって大きな損失だと考える。予算はかかるが市全体の子ども達の育成を考えれば、投資金額以上の効果がある。